

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	4,094,408	4,346,904	16,604,158
経常利益 (千円)	287,108	344,586	1,192,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	191,608	231,268	832,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,227	243,594	937,434
純資産額 (千円)	7,007,445	7,836,400	7,738,627
総資産額 (千円)	12,036,894	12,993,272	13,277,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.34	26.96	97.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	59.3	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,993,272千円となり、前連結会計年度に比較し284,285千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が149,516千円、関税等立替金が251,239千円それぞれ増加した一方、賞与支払・法人税等納付に伴い、現金及び預金が658,902千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,156,872千円となり、前連結会計年度に比較し382,058千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が141,038千円増加した一方、未払法人税等が190,707千円、賞与引当金が142,237千円、短期及び長期借入金が163,212千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,836,400千円となり、前連結会計年度に比較し97,773千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が85,448千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる「まん延防止等重点措置」の終了を受け、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。

海外経済においては、中国は新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンの影響で失速し、欧米はロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や食料品価格の上昇による高水準のインフレが続き、先行きが不透明となっています。

かかる環境下、物流業界におきましては、世界的な物流の混乱と物価上昇等の懸念材料はあるものの、米国・欧州・アジアからの輸入は堅調に推移しました。

輸出に関しては、中国のロックダウンや供給制約による自動車の減産の影響があったものの、穏やかな成長となりました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、前年に比べて畜産物・水産物・農産物共に増加、その他食品および日用品についても増加となりました。また、鋼材の国内物流取扱いにおいては、主に自動車の減産を受け減少となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比6.2%増の4,346,904千円となりました。また経常利益は、前年同期間比20.0%増の344,586千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比20.7%増の231,268千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比6.5%増の3,442,051千円となり、セグメント利益は前年同期間比13.8%増の569,246千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は前年同期間比4.8%減の407,547千円となり、セグメント利益は前年同期間比40.8%減の20,246千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、営業収益は前年同期間比14.8%増の497,305千円となり、セグメント利益は前年同期間比39.6%減の7,691千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	3,232,817	78.9	3,442,051	79.2	209,233	6.5
鉄鋼物流事業	428,232	10.5	407,547	9.4	20,685	4.8
その他事業	433,357	10.6	497,305	11.4	63,947	14.8
合計	4,094,408	100.0	4,346,904	100.0	252,496	6.2

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	1,257,060	38.9	1,359,841	39.5	102,781	8.2
水産物	490,328	15.2	564,180	16.4	73,851	15.1
農産物	426,741	13.2	443,694	12.9	16,952	4.0
その他	1,058,687	32.7	1,074,334	31.2	15,647	1.5
合計	3,232,817	100.0	3,442,051	100.0	209,233	6.5

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,800	85,768	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		85,768	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	811,300		811,300	8.64
計		811,300		811,300	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,212	1,997,310
受取手形及び営業未収入金	2,483,424	2,632,940
棚卸資産	247,410	292,651
関税等立替金	1,730,656	1,981,896
前払費用	133,464	162,449
その他	61,042	66,881
貸倒引当金	2,850	2,971
流動資産合計	7,309,361	7,131,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	480,323	470,160
機械装置及び運搬具（純額）	201,180	190,989
土地	2,287,362	2,302,242
リース資産（純額）	95,931	98,191
その他（純額）	35,184	32,360
有形固定資産合計	3,099,982	3,093,944
無形固定資産		
投資その他の資産	236,298	228,636
投資有価証券	1,138,361	1,124,155
破産更生債権等	3,705	3,645
繰延税金資産	290,900	239,695
その他	1,202,676	1,175,705
貸倒引当金	3,728	3,666
投資その他の資産合計	2,631,915	2,539,534
固定資産合計	5,968,197	5,862,115
資産合計	13,277,558	12,993,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,701,265	1,842,304
短期借入金	705,462	671,500
未払法人税等	245,937	55,230
賞与引当金	300,872	158,634
その他	523,918	485,142
流動負債合計	3,477,456	3,212,811
固定負債		
長期借入金	956,000	826,750
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	698,159	711,112
長期未払金	71,221	71,221
その他	174,830	173,712
固定負債合計	2,061,475	1,944,060
負債合計	5,538,931	5,156,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	6,028,811	6,114,259
自己株式	376,263	376,263
株主資本合計	7,117,878	7,203,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,266	135,275
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	29,292	50,048
退職給付に係る調整累計額	268,954	260,279
その他の包括利益累計額合計	497,801	501,891
非支配株主持分	122,947	131,182
純資産合計	7,738,627	7,836,400
負債純資産合計	13,277,558	12,993,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	4,094,408	4,346,904
営業原価	2,857,723	3,046,138
営業総利益	1,236,685	1,300,766
販売費及び一般管理費	974,451	985,635
営業利益	262,233	315,130
営業外収益		
受取利息	374	522
受取配当金	15,780	20,974
受取保険金	1,378	655
その他	10,166	15,173
営業外収益合計	27,700	37,324
営業外費用		
支払利息	2,664	3,524
複合金融商品評価損		3,462
その他	160	881
営業外費用合計	2,824	7,869
経常利益	287,108	344,586
特別利益		
投資有価証券売却益	32	1,227
特別利益合計	32	1,227
特別損失		
固定資産除却損		6,155
特別損失合計		6,155
税金等調整前四半期純利益	287,141	339,658
法人税、住民税及び事業税	21,521	46,767
法人税等調整額	69,988	58,855
法人税等合計	91,509	105,623
四半期純利益	195,631	234,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,023	2,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,608	231,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	195,631	234,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	7,991
為替換算調整勘定	18,171	26,225
退職給付に係る調整額	7,661	8,674
その他の包括利益合計	10,596	9,559
四半期包括利益	206,227	243,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,954	235,359
非支配株主に係る四半期包括利益	8,272	8,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び委任型執行役員(以下「対象執行役員」といいます。対象取締役と合わせて「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2022年6月24日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月22日に払込が完了いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

水産物の買受代金に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
有限会社魚河岸並びに株式会社宇枝水産	18,000千円	18,000千円

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	66,041千円	60,980千円
のれんの償却額	4,999千円	5,582千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	120,088	14.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	145,820	17.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,232,817	428,232	433,357	4,094,408		4,094,408
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			29,482	29,482	29,482	
計	3,232,817	428,232	462,840	4,123,890	29,482	4,094,408
セグメント利益	500,405	34,197	12,744	547,346	285,113	262,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用285,113千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,442,051	407,547	497,305	4,346,904		4,346,904
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			35,030	35,030	35,030	
計	3,442,051	407,547	532,336	4,381,935	35,030	4,346,904
セグメント利益	569,246	20,246	7,691	597,184	282,053	315,130

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用282,053千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	1,257,060			1,257,060
水産物	490,328			490,328
農産物	426,741			426,741
輸出入貨物その他	1,058,687			1,058,687
鉄鋼		428,232		428,232
その他			433,357	433,357
顧客との契約から生じる収益	3,232,817	428,232	433,357	4,094,408
外部顧客への売上高	3,232,817	428,232	433,357	4,094,408

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	1,359,841			1,359,841
水産物	564,180			564,180
農産物	443,694			443,694
輸出入貨物その他	1,074,334			1,074,334
鉄鋼		407,547		407,547
その他			438,441	438,441
顧客との契約から生じる収益	3,442,051	407,547	438,441	4,288,039
その他の収益			58,864	58,864
外部顧客への売上高	3,442,051	407,547	497,305	4,346,904

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円34銭	26円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	191,608	231,268
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,608	231,268
普通株式の期中平均株式数(株)	8,577,719	8,577,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,820千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大東港運株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石尾 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。